

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	日清食品ホールディングス株式会社
【英訳名】	NISSIN FOODS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 宏基
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目28番1号
【電話番号】	(03) 3205 - 5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員・CFO(グループ財務責任者) 矢野 崇
【縦覧に供する場所】	日清食品ホールディングス株式会社 東京本社 (東京都新宿区新宿六丁目28番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	316,954 (167,691)	350,370 (183,900)	669,248
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	28,059	46,476	57,950
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	17,382 (9,852)	32,010 (17,979)	44,760
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	40,888	59,713	51,538
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	432,379	482,535	430,427
資産合計 (百万円)	710,822	789,223	708,374
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	170.87 (97.10)	315.84 (177.40)	440.83
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	169.84	313.88	438.13
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.8	61.1	60.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,970	43,001	64,809
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,001	27,742	32,057
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,930	7,166	47,676
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	83,896	99,136	87,388

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益では前年同期比10.5%増の3,503億70百万円となりました。利益面では、既存事業コア営業利益（注1）は前年同期比68.1%増の476億9百万円、営業利益は前年同期比66.1%増の449億3百万円、税引前四半期利益は前年同期比65.6%増の464億76百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比84.2%増の320億10百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益では前年同期比8.1%増の3,424億81百万円、既存事業コア営業利益は前年同期比63.4%増の462億74百万円となりました。（注2）

当社グループは、2030年に向けた「中長期成長戦略2030」に基づき、ビジョンの実現と持続的成長に向け、成長戦略テーマである 既存事業のキャッシュ創出力強化、EARTH FOOD CHALLENGE 2030、新規事業の推進に取り組んでおります。

（注1）既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益および非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

（注2）2024年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

<連結業績>

（単位：百万円）

区分	2023年3月期	2024年3月期	対前年同期	
	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	金額	%
売上収益	316,954	350,370	33,415	10.5
既存事業コア営業利益	28,324	47,609	19,284	68.1
営業利益	27,032	44,903	17,870	66.1
税引前四半期利益	28,059	46,476	18,417	65.6
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,382	32,010	14,628	84.2

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける事業管理区分の見直しにより、従来、「その他」に含めていた「ニッシンフーズベトナム CO., LTD.」について、「中国地域」に含めて記載する方法に変更しております。

以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日清食品

日清食品(株)の販売状況は、カップめん類、袋めん類、カップライス類が堅調に推移し、価格改定効果もあり、各カテゴリーとも前年同期比で増収となりました。カップめん類では、2023年8月に発売した「カップヌードル 担担」や、2023年9月発売の「特上 カップヌードル」シリーズをはじめ、お客さまニーズを捉えた商品が順調に推移しています。袋めん類では、発売65周年商品である「チキンラーメン」をはじめとするロングセラー商品等が売上を伸ばし、増収に寄与しました。カップライス類は、「日清カレーメシ」シリーズが引き続き好調を維持しています。利益面では、原材料価格の上昇等によるコストアップ要因がありましたが、増収効果により増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比5.8%増の1,078億3百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比1.7%増の153億44百万円、営業利益は、前年同期比2.3%増の153億92百万円となりました。

明星食品

明星食品(株)の販売状況は、カップめん類、袋めん類とも、前年同期比で増収となりました。

カップめん類では、2023年3月に新発売した「ロカボNOODLESおいしさプラス」が好調に推移したほか、2023年9月に新発売した「明星 賢沢一平ちゃん夜店の焼そば」も貢献しました。また、三枚看板ソースでさらに香ばしくなった「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」や「明星 チャルメラカップ」「明星 中華三昧」シリーズなど、主力ブランドが順調に推移し、増収に寄与しました。

袋めん類では、「ホッとする味わい」の訴求を強化した「明星 チャルメラ」シリーズが売上を伸ばしました。

利益面では、価格改定による増益要因がありましたが、原材料価格上昇や広告宣伝費の増加等により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比5.6%増の203億52百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比15.8%減の11億66百万円、営業利益は、前年同期比13.9%減の12億5百万円となりました。

低温・飲料事業

チルド事業は、猛暑の影響や積極的な販売施策により冷し中華群の売上が好調であったほか、焼そば群、パスタ群が伸長し、前年同期比で増収となりました。パスタ群では、新商品の「日清Spa王」が売上に大きく貢献しました。利益面では、原材料価格上昇等によるコストアップがあったものの価格改定が奏功し、前年同期比で増益となりました。

冷凍事業は、ラーメン類、うどん類が堅調に推移し、価格改定効果もあり、前年同期比で増収となりました。ラーメン類では「冷凍 日清中華」、「冷凍 日清まぜ麺亭」シリーズが好調でした。利益面では、原材料価格の上昇等によるコストアップ要因がありましたが、増収効果により増益となりました。

飲料事業は、乳酸菌飲料である「ピルクル400」シリーズが好調に推移し、更に2022年9月に発売した“睡眠の質を改善し、疲労感を軽減する”「ピルクル ミラクルケア」がプラスオンとなり、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比12.5%増の467億73百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比196.3%増の50億83百万円、営業利益は、前年同期比229.6%増の51億30百万円となりました。

菓子事業

菓子事業では、日清シスコ(株)は発売から60年を迎える「シスコーン」シリーズの販売やプライベートブランドが堅調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。ぼんち(株)の販売状況は、主力商品の「ピーナツあげ」が堅調に推移しましたが、全体では前年を僅かに下回り、また原材料高騰等の影響も受けたことで減収減益となりました。(株)湖池屋においては「湖池屋ポテトチップス」シリーズや「スコーン」シリーズ等の主力商品を中心に販売が拡大したことに加え、価格改定が奏功し、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比16.1%増の408億80百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比131.8%増の29億26百万円、営業利益は、前年同期比123.1%増の28億21百万円となりました。

米州地域

米州地域全体では、引き続き新たな需要創造に向けた付加価値商品の提案強化や導入推進に加えて価格改定も寄与し、増収増益となりました。

売上については、米国で昨年8月に実施した価格改定後も底堅い即席めん需要が続く中、普及価格帯商品の販売が堅調に推移したことに加え、継続的な高付加価値商品の販売強化に取り組んだことで増収、ブラジルでは一時的な生産設備の大型メンテナンスによる販売数量減があったものの、価格改定効果や昨年8月より販売開始した「U.F.O.」の売上伸長も寄与し、増収となりました。

利益については、主要原材料等の各種コスト上昇が落ち着きつつあることや、価格改定による増収効果、為替影響等によりセグメント全体で増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比16.2%増の767億9百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比206.3%増の132億48百万円、営業利益は、前年同期比207.2%増の132億35百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比7.3%増の708億33百万円となり、コア営業利益は、前年同期比186.1%増の123億75百万円となりました。（注4）

中国地域

中国地域においては、販売エリア拡大と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に引き続き取り組んでいます。中国大陸の景気は緩やかに回復しているものの、家計消費の先行き不透明感が続いています。また、香港は中国大陸からのインバウンド旅行客の増加により景気が徐々に回復しています。こうした状況の下、売上は、2023年7～9月期の即席めんの販売数量は回復しましたが上期全体では即席めんの販売数量が伸び悩み、前年同期比で減収となりました。営業利益は、上期の原材料費の低下や2023年7～9月期の即席めんの販売数量回復によって前年同期に計上した一過性の政府補助金による利益の反動減をほぼ吸収し、前年同期並みの水準になりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比2.4%減の329億36百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比6.1%増の35億27百万円、営業利益は、前年同期比0.8%減の38億12百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比3.9%減の324億32百万円となり、コア営業利益は、前年同期比5.7%増の35億11百万円となりました。（注4）

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んだ「その他」の売上収益は、前年同期比29.4%増の249億14百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比158.9%増の75億82百万円、営業利益は、前年同期比168.7%増の75億29百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比21.6%増の234億5百万円となり、コア営業利益は、前年同期比143.7%増の71億37百万円となりました。（注4）

（注3）コア営業利益とは、営業利益から非経常損益としての「その他収支」を控除したものであります。

（注4）2024年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末に比べ808億48百万円増加し、7,892億23百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に有形固定資産が206億62百万円、持分法で会計処理されている投資が129億11百万円、棚卸資産が121億57百万円、現金及び現金同等物が117億48百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ253億73百万円増加し、2,657億97百万円となりました。これは主に流動負債の借入金が86億72百万円、未払法人所得税が72億2百万円増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ554億75百万円増加し、5,234億25百万円となりました。これは主にその他の資本の構成要素が264億9百万円、利益剰余金が257億60百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の60.8%から61.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前第2四半期連結累計期間における181億8百万円の減少から、117億48百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減額
	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,970	43,001	22,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,001	27,742	8,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,930	7,166	14,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,853	3,655	1,802
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,108	11,748	29,857
現金及び現金同等物の期首残高	102,005	87,388	14,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,896	99,136	15,239

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は430億1百万円（前年同期比220億31百万円の資金の増加）となりました。これは主に税引前四半期利益464億76百万円、減価償却費152億89百万円に対して、運転資金等の増加が90億86百万円、持分法による投資損益が67億12百万円、法人所得税の支払額が64億9百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は277億42百万円（前年同期比87億40百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が271億74百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は71億66百万円（前年同期比147億63百万円の資金の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が80億58百万円の増加となった一方、配当金の支払額が76億円、長期借入金の返済による支出が42億86百万円、その他による資金の減少が32億22百万円となったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53億93百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,861,500	102,861,500	東京証券取引所 プライム市場	権利内容になんら制限 のない標準となる株式 であり、単元株式数は 100株であります。
計	102,861,500	102,861,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	102,861,500	-	25,122	-	48,370

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,968	10.82
公益財団法人 安藤スポーツ・食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町8-25	7,904	7.80
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	5,508	5.43
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	5,400	5.33
株式会社安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿6-28-1	3,945	3.89
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,639	3.59
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom (東京都港区港南2-15-1)	1,722	1.70
ステート ストリート バンク ウェ スト クライアント トリーティ ー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,688	1.66
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,687	1.66
日清共栄会	東京都新宿区新宿6-28-1	1,559	1.53
計	-	44,022	43.40

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,430千株(所有割合1.39%)があります。なお、自己株式には株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,430,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,289,500	1,012,895	-
単元未満株式	普通株式 141,300	-	-
発行済株式総数	102,861,500	-	-
総株主の議決権	-	1,012,895	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式77,800株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日清食品ホールディングス 株式会社	大阪市淀川区西中島 4 - 1 - 1	1,430,700	-	1,430,700	1.39
計	-	1,430,700	-	1,430,700	1.39

(注) 上記のほか、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式77,800株を連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		87,388	99,136
営業債権及びその他の債権		101,483	109,021
棚卸資産		57,187	69,344
未収法人所得税		2,092	456
その他の金融資産	11	10,770	14,301
その他の流動資産		7,240	14,531
流動資産合計		266,162	306,792
非流動資産			
有形固定資産		265,839	286,501
のれん及び無形資産		11,651	11,478
投資不動産		7,224	7,194
持分法で会計処理されている投資	3	87,538	100,450
その他の金融資産	11	51,022	57,701
繰延税金資産		13,737	13,727
その他の非流動資産		5,199	5,376
非流動資産合計		442,211	482,430
資産合計		708,374	789,223

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		140,346	144,655
借入金	11	12,948	21,621
未払法人所得税		4,474	11,677
その他の金融負債	11	5,007	4,677
その他の流動負債		21,981	23,217
流動負債合計		184,758	205,849
非流動負債			
借入金	11	23,272	20,613
その他の金融負債	11	14,850	16,996
退職給付に係る負債		5,092	5,154
引当金		484	488
繰延税金負債		9,418	14,078
その他の非流動負債		2,547	2,616
非流動負債合計		55,665	59,948
負債合計		240,424	265,797
資本			
資本金		25,122	25,122
資本剰余金		43,585	43,476
自己株式	7	11,431	11,383
その他の資本の構成要素		34,003	60,413
利益剰余金		339,147	364,907
親会社の所有者に帰属する持分合計		430,427	482,535
非支配持分		37,522	40,889
資本合計		467,949	523,425
負債及び資本合計		708,374	789,223

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上収益	6 , 9	316,954	350,370
売上原価		212,250	225,806
売上総利益		104,703	124,564
販売費及び一般管理費		79,813	86,403
持分法による投資利益		1,948	6,712
その他の収益		857	788
その他の費用		663	759
営業利益	6	27,032	44,903
金融収益		1,651	1,969
金融費用		623	396
税引前四半期利益		28,059	46,476
法人所得税費用		9,241	12,211
四半期利益		18,817	34,265
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17,382	32,010
非支配持分		1,435	2,254
四半期利益		18,817	34,265
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10	170.87	315.84
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	10	169.84	313.88

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	6	167,691	183,900
売上原価		112,099	117,321
売上総利益		55,591	66,579
販売費及び一般管理費		42,732	46,180
持分法による投資利益		1,115	3,576
その他の収益		306	397
その他の費用		506	349
営業利益	6	13,775	24,023
金融収益		615	756
金融費用		322	264
税引前四半期利益		14,067	24,515
法人所得税費用		3,471	5,391
四半期利益		10,595	19,123
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,852	17,979
非支配持分		743	1,144
四半期利益		10,595	19,123
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	97.10	177.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	96.50	176.30

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	18,817	34,265
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	4,018	5,894
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	104	307
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,914	6,201
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	149	29
在外営業活動体の換算差額	10,217	15,499
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	11,561	8,035
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,928	23,506
税引後その他の包括利益	25,842	29,708
四半期包括利益	44,660	63,973
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,888	59,713
非支配持分	3,771	4,260
四半期包括利益	44,660	63,973

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	10,595	19,123
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産	860	1,418
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	86	19
純損益に振り替えられることのない項目合計	947	1,399
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	62	18
在外営業活動体の換算差額	2,788	3,771
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	10,080	5,714
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	12,931	9,467
税引後その他の包括利益	11,983	10,866
四半期包括利益	22,579	29,990
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,413	28,181
非支配持分	1,166	1,809
四半期包括利益	22,579	29,990

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャップ・シュ・フ・ロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日 残高		25,122	49,862	11,828	2,629	2,398	66	40,343
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	7,878	147	4,022
四半期包括利益合計		-	-	-	-	7,878	147	4,022
自己株式の取得	7	-	17	9,789	-	-	-	-
自己株式の処分		-	11	24	13	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	38	-	317	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	579	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	22,649
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	569	9,765	303	-	-	22,649
2022年9月30日 残高		25,122	49,293	21,594	2,933	10,277	213	21,717

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分			利益剰余金	合計	非支配持分	合計
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	合計				
2022年4月1日 残高		215	45,221	299,281	407,660	36,930	444,590	
四半期利益		-	-	17,382	17,382	1,435	18,817	
その他の包括利益		11,457	23,506	-	23,506	2,336	25,842	
四半期包括利益合計		11,457	23,506	17,382	40,888	3,771	44,660	
自己株式の取得	7	-	-	-	9,807	-	9,807	
自己株式の処分		-	13	-	0	-	0	
配当金	8	-	-	6,146	6,146	2,444	8,591	
株式に基づく報酬取引		-	317	-	355	-	355	
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	579	756	1,336	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		3	22,652	22,652	-	-	-	
その他の増減		-	-	7	7	55	48	
所有者との取引額合計		3	22,348	16,514	16,169	3,257	19,427	
2022年9月30日 残高		11,237	46,378	333,178	432,379	37,444	469,823	

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日 残高		25,122	43,585	11,431	2,933	6,655	33	20,796
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	13,503	31	5,885
四半期包括利益合計		-	-	-	-	13,503	31	5,885
自己株式の取得		-	-	4	-	-	-	-
自己株式の処分		-	-	52	32	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	80	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	189	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	910
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	109	47	32	-	-	910
2023年9月30日 残高		25,122	43,476	11,383	2,900	20,159	2	25,772

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分			非支配持分	合計	
		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金			
2023年4月1日 残高		3,584	34,003	339,147	430,427	37,522	467,949
四半期利益		-	-	32,010	32,010	2,254	34,265
その他の包括利益		8,343	27,702	-	27,702	2,006	29,708
四半期包括利益合計		8,343	27,702	32,010	59,713	4,260	63,973
自己株式の取得		-	-	-	4	-	4
自己株式の処分		-	32	19	0	-	0
配当金	8	-	-	7,600	7,600	1,095	8,696
株式に基づく報酬取引		-	-	-	80	-	80
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	189	108	81
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		349	1,259	1,259	-	-	-
その他の増減		-	-	110	110	93	203
所有者との取引額合計		349	1,292	6,250	7,604	893	8,498
2023年9月30日 残高		11,579	60,413	364,907	482,535	40,889	523,425

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		28,059	46,476
減価償却費		14,503	15,289
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		195	52
金融収益及び金融費用		918	1,423
持分法による投資損益(は益)		1,948	6,712
固定資産除売却損益(は益)		54	98
棚卸資産の増減額(は増加)		9,091	9,263
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		7,221	3,927
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		869	4,104
その他		3,075	1,983
小計		25,838	42,605
利息及び配当金の受取額		3,540	4,119
利息の支払額		369	383
法人所得税の支払額		8,428	6,409
法人所得税の還付額		388	3,070
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,970	43,001
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,315	2,917
定期預金の払戻による収入		2,128	743
有形固定資産の取得による支出		10,636	27,174
有形固定資産の売却による収入		46	31
無形資産の取得による支出		189	214
投資の取得による支出		10,024	54
投資の売却、償還による収入		986	1,836
その他		2	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,001	27,742
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		4,755	8,058
長期借入れによる収入		-	1,065
長期借入金の返済による支出		4,298	4,286
自己株式の取得による支出	7	9,807	4
配当金の支払額	8	6,146	7,600
非支配株主への配当金の支払額		2,444	1,095
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		1,310	81
その他		2,677	3,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,930	7,166
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,853	3,655
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		18,108	11,748
現金及び現金同等物の期首残高		102,005	87,388
現金及び現金同等物の四半期末残高		83,896	99,136

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日清食品ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://www.nissin.com/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月9日に取締役会によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

3. 連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

当社グループの保有するPremier Foods plcに対する株式投資について、第1四半期連結会計期間に株式を追加取得し、所有持分比率が22.9%となったことにより、同社に対する株式投資について持分法を適用しております。また、当第2四半期連結会計期間に株式を追加取得したことにより、所有持分比率は25.0%となっております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

4. 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける事業管理区分の見直しにより、従来、「その他」に含めていた「ニッシンフーズベトナム CO., LTD.」について、「中国地域」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当社グループは、持株会社制を採り、国内8事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業、低温・飲料事業、菓子事業を展開し、「日清食品」、「明星食品」、「低温・飲料事業」、「菓子事業」、「米州地域」、「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」、「明星食品」、「米州地域」、「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温・飲料事業」はチルド製品、冷凍製品及び飲料製品を製造販売し、「菓子事業」は菓子製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「4. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注)3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	101,862	19,271	41,589	35,209	66,019	33,749	297,702	19,252	316,954	-	316,954
セグメント間の内部売上収益又は振替高	764	2,810	360	224	17	1,172	5,349	18,855	24,204	24,204	-
計	102,626	22,081	41,950	35,433	66,036	34,922	303,051	38,107	341,159	24,204	316,954
セグメント利益 (営業利益)	15,051	1,400	1,556	1,264	4,308	3,842	27,425	2,802	30,227	3,195	27,032
金融収益											1,651
金融費用											623
税引前四半期利益											28,059
その他の項目											
減価償却費	6,925	1,109	1,239	1,419	775	1,404	12,873	1,613	14,487	16	14,503
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	1,948	1,948	-	1,948
資本的支出	4,330	624	1,016	835	2,914	1,677	11,399	1,254	12,654	3	12,650

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,195百万円には、セグメント間取引消去等 120百万円、グループ関連費用 3,074百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注)3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	107,803	20,352	46,773	40,880	76,709	32,936	325,455	24,914	350,370	-	350,370
セグメント間の内部売上収益又は振替高	758	3,032	395	258	20	1,609	6,074	20,508	26,583	26,583	-
計	108,562	23,384	47,168	41,139	76,730	34,545	331,530	45,423	376,953	26,583	350,370
セグメント利益 (営業利益)	15,392	1,205	5,130	2,821	13,235	3,812	41,598	7,529	49,127	4,224	44,903
金融収益											1,969
金融費用											396
税引前四半期利益											46,476
その他の項目											
減価償却費	7,197	1,053	1,268	1,454	1,136	1,577	13,687	1,577	15,265	24	15,289
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	6,712	6,712	-	6,712
資本的支出	4,562	788	662	2,473	14,300	2,770	25,558	4,128	29,687	42	29,644

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,224百万円には、セグメント間取引消去等 300百万円、グループ関連費用 3,924百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注)3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	54,071	10,014	21,235	17,647	36,119	18,028	157,117	10,574	167,691	-	167,691
セグメント間の内部売上収益又は振替高	348	1,483	181	135	7	619	2,774	9,716	12,490	12,490	-
計	54,420	11,497	21,416	17,782	36,126	18,648	159,891	20,290	180,182	12,490	167,691
セグメント利益 (営業利益)	7,337	510	533	472	3,034	1,977	13,866	1,464	15,330	1,555	13,775
金融収益											615
金融費用											322
税引前四半期利益											14,067
その他の項目											
減価償却費	3,467	562	643	715	405	715	6,510	793	7,304	10	7,314
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	1,115	1,115	-	1,115
資本的支出	2,340	456	478	486	1,701	1,143	6,607	736	7,343	-	7,343

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,555百万円には、セグメント間取引消去等 18百万円、グループ関連費用 1,537百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注)3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	56,355	10,388	23,559	20,129	42,276	18,076	170,786	13,114	183,900	-	183,900
セグメント間の内部売上収益又は振替高	411	1,500	209	137	8	832	3,100	10,578	13,678	13,678	-
計	56,767	11,889	23,768	20,267	42,284	18,908	173,886	23,692	197,578	13,678	183,900
セグメント利益 (営業利益)	8,222	668	2,423	1,217	6,972	2,420	21,926	4,130	26,056	2,032	24,023
金融収益											756
金融費用											264
税引前四半期利益											24,515
その他の項目											
減価償却費	3,675	526	639	724	625	857	7,049	786	7,835	16	7,851
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	3,576	3,576	-	3,576
資本的支出	1,854	454	423	1,699	2,827	799	8,058	2,381	10,440	-	10,440

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,032百万円には、セグメント間取引消去等 70百万円、グループ関連費用 1,962百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

7. 資本金及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

自己株式の取得

当社は、2022年2月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第2四半期連結累計期間において1,050,800株増加しております。

また、株式給付信託(BBT)に係る信託口において当社株式41,800株を取得しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	6,146	60	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	6,590	65	2022年9月30日	2022年11月29日

(注) 2022年11月10日開催の取締役会に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	7,604	75	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 2023年6月28日開催の定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	8,114	80	2023年9月30日	2023年11月29日

(注) 2023年11月9日開催の取締役会に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

9. 売上収益

売上収益の分解

当社グループの報告セグメントにおける、製品または地域セグメントごとの売上収益は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける事業管理区分の見直しにより、従来、「その他」に含めていた「ニッシンフーズベトナム CO., LTD.」について、「中国地域」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の製品または地域セグメントごとの売上収益は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
日清食品	即席めん	91,777	98,265
	その他	10,085	9,537
	合計	101,862	107,803
明星食品	即席めん	19,029	20,099
	チルド・冷凍	242	252
	合計	19,271	20,352
低温・飲料事業	チルド・冷凍	33,003	34,831
	飲料	8,509	11,893
	その他	76	48
	合計	41,589	46,773
菓子事業	菓子	35,204	40,875
	その他	4	5
	合計	35,209	40,880
米州地域	即席めん	64,814	75,365
	チルド・冷凍	1,205	1,344
	合計	66,019	76,709
中国地域	香港及びその他	12,829	12,397
	中国	20,919	20,539
	合計	33,749	32,936
その他	即席めん	17,592	22,984
	飲料	154	122
	菓子	233	165
	その他	1,271	1,642
	合計	19,252	24,914
要約四半期連結財務諸表計上額		316,954	350,370

10. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	17,382	32,010
期中平均普通株式数(百株)	1,017,304	1,013,526
基本的1株当たり四半期利益(円)	170.87	315.84

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,852	17,979
期中平均普通株式数(百株)	1,014,701	1,013,529
基本的1株当たり四半期利益(円)	97.10	177.40

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	17,382	32,010
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	17,382	32,010
期中平均普通株式数(百株)	1,017,304	1,013,526
新株予約権に係る調整株数(百株)	6,123	6,186
株式給付信託(BBT)に係る調整株数(百株)	18	128
希薄化後の期中平均普通株式数(百株)	1,023,446	1,019,841
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	169.84	313.88
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間においては13,933株、また当第 2 四半期連結累計期間においては53,800株であります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,852	17,979
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	9,852	17,979
期中平均普通株式数(百株)	1,014,701	1,013,529
新株予約権に係る調整株数(百株)	6,251	6,182
株式給付信託(BBT)に係る調整株数(百株)	36	137
希薄化後の期中平均普通株式数(百株)	1,020,990	1,019,849
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	96.50	176.30
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結会計期間においては27,866株、また当第 2 四半期連結会計期間においては65,800株であります。

11. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当社グループの主な金融資産及び負債の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としております。

非上場株式は、簿価純資産法、マルチプル法及び収益還元法を併用して評価しております。マルチプル法では、対象企業の類似上場企業を選定し、当該類似企業の株式指標を用いて公正価値を算定しております。収益還元法では、対象企業の株主資本コストを収益還元率とし、対象企業の収益額から公正価値を算出しております。

(b) 投資信託・債券

投資信託及び債券は、取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(c) デリバティブ資産及び負債

デリバティブ資産及び負債は、取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(d) 借入金

変動金利による借入金は、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を公正価値としております。

固定金利による借入金は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、公正価値を算定しております。

(2) 経常的に公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	-	50	-	50
株式	45,493	-	3,645	49,139
投資信託	167	3,793	-	3,960
債券	50	100	-	150
合計	45,711	3,943	3,645	53,300
金融負債：				
デリバティブ負債	-	1	-	1
その他	-	-	314	314
合計	-	1	314	316

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ資産	-	6	-	6
株式	51,966	-	3,638	55,605
投資信託	189	4,297	-	4,486
債券	50	100	-	150
合計	52,205	4,404	3,638	60,248
金融負債：				
デリバティブ負債	-	0	-	0
その他	-	-	-	-
合計	-	0	-	0

各年度において、レベル1、2及び3の間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりであります。

レベル3に分類されたその他の金融資産

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	3,771	3,645
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	95	199
購入	-	20
売却・処分	-	165
その他	-	60
期末残高	3,866	3,638

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に含まれております。

レベル3に分類されたその他の金融負債

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	250	314
純損益(注)	-	202
決済	-	517
期末残高	250	-

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

観察不能なインプット情報を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、レベル3に分類された金融商品については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金(注)	31,881	31,392	29,166	28,713
合計	31,881	31,392	29,166	28,713

(注) 1年以内返済予定の残高を含んでおり、長期借入金の公正価値の測定レベルはレベル2及びレベル3に分類しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

12. コミットメント

決算日以降の支出に関する重要なコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
有形固定資産の購入	15,845	18,561

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....8,114百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....80円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年11月29日

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. (イ)の配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

日清食品ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 理

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清食品ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日清食品ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。